

平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月18日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル 上場取引所（所属部）
 コード番号 4290 株式会社大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 (URL http://www.prestigein.com/) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 代表取締役 玉上 進一
 問合せ先責任者 経営企画室 西田 直弘 TEL (03) 5213-0220
 決算取締役会開催日 平成18年5月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,040	20.9	1,298	23.4	1,206	14.4
17年3月期	8,306	17.0	1,052	129.3	1,055	172.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	655	15.6	8,969	86	8,766	18	27.1	25.4	12.0			
17年3月期	566	60.5	8,398	40	7,823	45	34.8	29.3	12.7			

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数 18年3月期 73,056株 17年3月期 67,750株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	5,247		2,858		54.5	38,975	97	
17年3月期	4,243		1,978		46.6	28,462	53	

- (注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 73,341株 17年3月期 69,511株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 の期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	547		△491		119		1,962	
17年3月期	1,226		△129		△45		1,749	

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3社 （除外） 0社 持分法（新規） 0社 （除外） 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	12,054		1,668		996	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 13,581円08銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社および当社グループ（当社および関連会社等13社（連結子会社6社、非連結子会社6社、持分法非適用関連会社1社））は、損害保険会社、自動車会社、クレジットカード会社を主要なクライアントとし、業務プロセスのコンサルティング&アウトソーシングカンパニーとして、コンタクトセンター業務、決済&請求業務、損害調査業務、支払業務、顧客管理業務等のソリューションを提供しております。

当社グループの事業セグメント別の事業内容は次のとおりであります。

(1) 事業セグメント別事業内容

① BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業

1) 自動車関連事業

損害保険会社や自動車メーカーに代わり、自動車の故障などの際に出張修理や車両搬入の手配などを24時間サポートしております。民間最大の規模です。

2) 保険関連事業

損害保険会社に代わり、お客様の医療や損害の査定などを全世界で24時間サポートしております。

3) 通販関連事業

海外通販企業などに代わり、コンタクトセンター業務やデータベースマーケティングを行っております。

4) 金融サービス事業

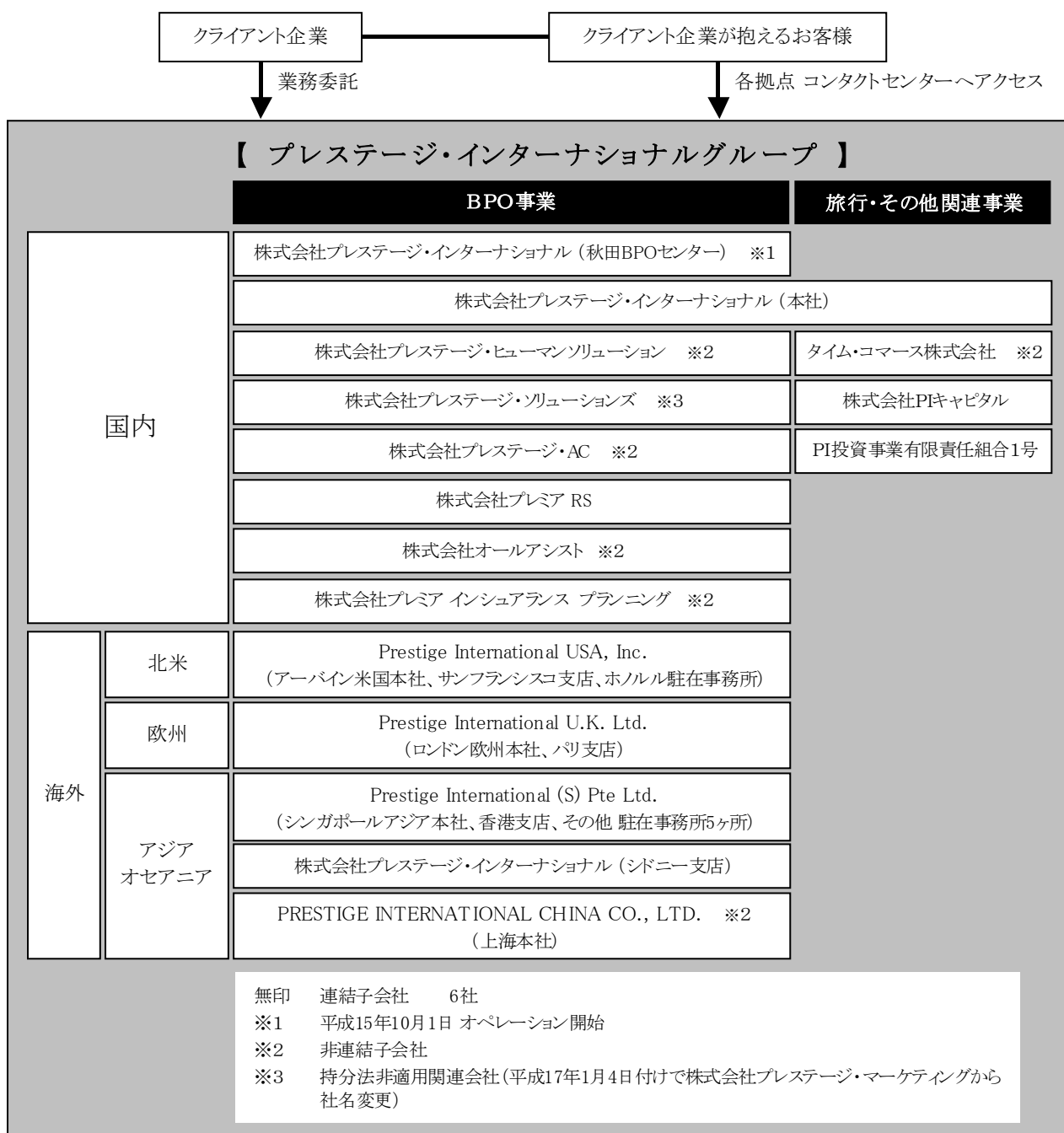
カード会社や銀行などに代わり、決済および請求書発行の代行、カードの盗難紛失に関する受付などを行っております。また海外の日本人駐在員向けに、現地通貨で決済が可能なクレジットカードを発行しております。

② 旅行・その他関連事業

インターネット上での国内格安航空券手配業務を行っております。また、事業発展に寄与すると見込まれる企業への投資および育成や純投資を目的として、投資事業組合（ファンド）の運営および管理を行っております。

当社および当社グループの当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

(2) 当社および当社グループの当該事業に係わる位置付け



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「お客様の声を付加価値に変える」という経営理念の下、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業における日本発世界標準企業となることを目標としております。具体的には、当社グループのクライアント企業に対し、そのお客様（エンド・ユーザー）の声を直接聞き、適切なニーズを見つけ出すことにより、クライアント企業へのロイヤリティを高める高付加価値のサービスを創出することに努めており、クライアント企業より高い評価を得てまいりました。

今後も世界13ヶ国16拠点のネットワークからエンド・ユーザーのニーズを吸い上げることに注力し、BPO事業のリーディングカンパニーとして革新的な事業の創造に取り組み、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げ、ステークスホルダーと共に繁栄できる企業を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対しての利益還元と継続的な企業価値の向上を経営の重要な課題としております。

今後におきましては、積極的な事業展開を遂行するために、安定した財政体質の経営基盤をさらに強化すべく、内部留保の充実に重点を置いた経営を目指してまいります。配当などの株主に対する利益還元につきましては、各期の利益水準およびキャッシュ・フローの状況を勘案し、決定することを基本方針としております。この方針の下、2006年3月期につきましては、1株当たり1,000円の配当を行う予定でおります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益および株主資本利益率を最も重要な経営指標としております。

経営目標は「利益の継続的成長」であり、売上が急成長しても短期的な業績のぶれが大きいスポット的なサービスの受託よりも、利益面で長期的、継続的、かつ下方変動性の小さいと判断されるサービスの創出と提供に努めております。さらに、日々業務改善に努めることで生産性を高め、高い株主資本利益率を維持し、継続的内部成長を図ってまいります。

(4) 投資単位引き下げに関する考え方

当社グループは、比較的株式購入が可能となる投資単位の引下げにつきまして、株式の流動性向上のための有用な施策であると認識しており、株式市場で取引可能な株式単位に関して便宜見直していくことを基本方針としております。この方針の下、平成17年1月20日付をもって1株を5株とする株式分割を実施いたしました。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略においては、当社グループの国内外のネットワークを活かした新規のサービスを創出することが基本であると考えております。既存事業の業務プロセスの中から拾い出したお客様（エンド・ユーザー）のニーズから新規ビジネスを開発して、当社グループの競争優位性を維持することと共に既存事業の拡大を図り、収益を確保することを目指します。

次に、当社グローバルネットワークの拡充が挙げられます。秋田BPOセンター開設、東京本社の移転などにより国内業務の再構築に注力してまいりましたが、日本人駐在員向けに米国で立ち上げたクレジットカード発行事業や当社グループ独自のヘルスケア・プログラムなどの成長事業を他国にも拡大することを目指しております。

また、事業拡大のためには、当社グループが有していないノウハウの取得が不可欠になります。この取得と事業シナジーが得られることを目的とした企業提携やM&Aについては積極的に推進していく方針であります。

さらにバリューチェーン全体の見直しを行い、システム投資を通じた業務改善により利益率の改善も行ってまいります。未だ、改善余地は大きいと判断しております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループはお客様（エンド・ユーザー）の声を直接聞き、適切なニーズを基にビジネスモデルを開発し、顧客満足向上の為にサービスを提供することで、収益を確保しております。経営目標である「利益の継続的な成長」と「長期的、継続的、独自性の高いサービスの創出」を達成するには、新たなビジネスモデルの創出やクライアント企業を開拓することが必要と考えております。具体的には、2007年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定しております。この中期経営計画の課題は、既存事業分野における各サービスの有機的結合およびシェアNO. 1の地位の確立が、経営上重要であると認識しております。各事業分野で提供しておりますサービスの深堀・追加・横展開を図り、多様化するお客様（エンド・ユーザー）のニーズに応えられるよう企画提案力や営業の強化を図り、成長性のある新しいサービスの開発に努めます。さらに当社グループの強みであるグローバル拠点網の整備と拡大、国内拠点においては、第2BPOセンターの建設や業務効率向上のためのシステム導入など、事業拡大のためのインフラ整備を計画しており、設備投資を継続的に行ってまいります。また、サービス品質の向上や事業展開に伴う業容の拡大には、積極的に人材を採用し育成していくことが不可欠であると考えております。特に秋田BPOセンターでの優秀な人材の確保とエンド・ユーザーの満足度の高いサービスを提供できるよう人材育成の強化および業務の組織的運営能力を高めてまいります。

一方、企業の社会的責任としましては、コーポレート・ガバナンス上重要な位置付けにある内部統制システムを拡充し、グループを挙げてコンプライアンスの強化を図り、企業不祥事の未然防止に努めてまいります。また、情報セキュリティマネジメントをはじめとして、広くリスクマネジメントシステムを構築・強化してまいり所存でございます。

以上のような諸施策に経営資源を集中し、さらなる成長と株主価値を向上してまいり方針であります。

(7) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状況

(1) 経営成績

① 当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の概況

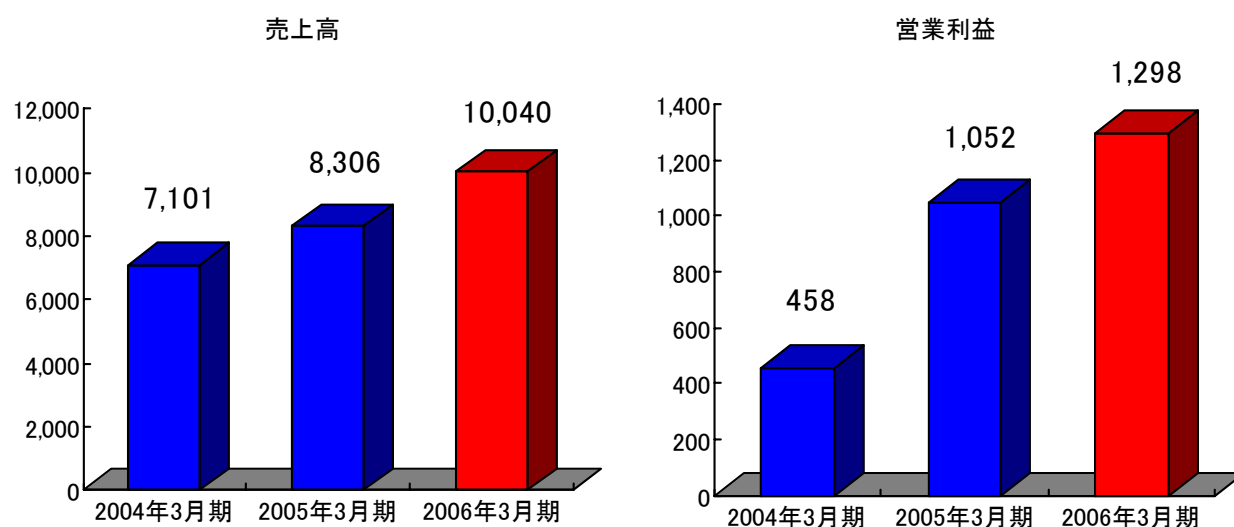
当期における当社グループ業績は、企業における固定費削減ニーズと顧客満足度向上に対する高付加価値なソリューション・サービスへの需要の伸びとサービスの認知度向上による利用頻度が高まったことを背景に、堅調に推移いたしました。

また、一昨年発表いたしました中期経営計画の最終年度に向けて、成長を持続しながら基盤固めを行うべく、既存事業の深堀と横展開を図ることに努め、多様化するエンド・ユーザーのニーズを具現化した新規事業の開発にも尽力いたしました。

この結果、当期の業績は、連結売上高が10,040百万円（前年同期比20.9%増）となりました。売上原価につきましては、7,439百万円（前年同期比21.3%増）となり、売上総利益は増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、新規事業への準備費用や新たな子会社の設立、積極的な人材採用など、先行投資的な負担が発生した結果、1,302百万円（前年同期比16.3%増）となりました。この結果、営業利益および経常利益につきましては、1,298百万円（前年同期比23.4%増）、1,206百万円（前年同期比14.4%増）となりました。一方、固定資産の減損会計の導入で設備などの評価を行った結果、特別損失49百万円を計上いたしました。なお、法人税等の税負担が571百万円となりました。これらにより当期純利益は655百万円（前年同期比15.6%増）となり4期連続して増収増益となりました。

	前期	当期	
売上高	8,306百万円	10,040百万円	（前年同期比20.9%増、1,733百万円増）
営業利益	1,052百万円	1,298百万円	（前年同期比23.4%増、246百万円増）
経常利益	1,055百万円	1,206百万円	（前年同期比14.4%増、151百万円増）
当期純利益	566百万円	655百万円	（前年同期比15.6%増、88百万円増）
1株当たり当期純利益	8,398.40円	8,969.86円	



【セグメント別成績】

●自動車関連事業

損害保険会社や自動車メーカー向けの自動車関連部門は、消費者のサービスへの認知度と利用頻度の向上により、継続的に成長しております。また、同分野でのパイオニアとしての優位性やサービスの高品質により、他社との差別化を図ることが可能となり、その結果新規受託業務が増加しております。

営業利益につきましては、積極的な人材の採用を行ったことと、子会社設立による先行投資負担が発生いたしましたでしたが、売上の増加効果により吸収いたしました。この結果、自動車関連部門は増収増益となりました。

	前期	当期
売上高	4,325百万円	5,703百万円
営業利益	639百万円	732百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+1,378百万円	+31.9%
営業利益	+93百万円	+14.6%

●保険関連事業

保険関連部門は海外旅行保険向けに受託している損害査定業務において、取り扱い件数が拡大を続けており、売上の成長に寄与いたしました。また、当社グループが独自に展開している海外駐在員向けヘルスケア・プログラムにおいては、件数が増加基調であることに加え、前年度に新規に受託した業務も売上に寄与し始めました。

営業利益につきましては、取り扱い件数の増加と継続的な業務効率の改善効果で利益率が向上したことにより増加いたしました。この結果、増収増益となりました。

	前期	当期
売上高	1,605百万円	1,899百万円
営業利益	255百万円	305百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+293百万円	+18.3%
営業利益	+49百万円	+19.6%

●通販関連事業

通販関連部門はパソコンメーカーとの受託業務が解消されるなど、売上高は総じて横ばいが続いておりますが、営業利益につきましては継続的に黒字となっております。

	前期	当期
売上高	1,146百万円	1,057百万円
営業利益	34百万円	71百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-88百万円	-7.7%
営業利益	+37百万円	+106.3%

●金融サービス事業

クレジットカード会社や銀行から決済や請求書発行などを受託している金融サービス部門は、北米で展開している日本人駐在員向けクレジットカード部門における会員数の増加により、売上が増加いたしました。

営業利益につきましては、新たに香港において日本人駐在員向けクレジットカードの発行の立ち上げ準備により費用が増加いたしました。売上の増加により吸収し、増益となりました。

	前期	当期
売上高	1,050百万円	1,333百万円
営業利益	171百万円	201百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+282百万円	+26.9%
営業利益	+30百万円	+17.6%

●BPO事業

以上の事業活動の結果、BPO事業におきましては、連結売上高9,994百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益1,311百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

	前期	当期
売上高	8,128百万円	9,994百万円
営業利益	1,100百万円	1,311百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+1,865百万円	+23.0%
営業利益	+210百万円	+19.1%

●旅行・その他関連事業

旅行・その他関連部門におきましては、縮小を図っております。

	前期	当期
売上高	178百万円	46百万円
営業利益	-48百万円	-12百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-131百万円	-73.9%
営業利益	+35百万円	-

【地域別成績】

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
日本	6,531	78.6	7,749	77.2
アジア・オセアニア	457	5.5	524	5.2
北米	911	11.0	1,217	12.1
欧州	406	4.9	550	5.5
計	8,306	100.0	10,040	100.0

② 次期の見通し

平成19年3月期の業績見通しに関しましては、中期経営計画の最終年度として、既存事業における利益の一層の拡大と新規事業に対する積極的な投資を行い、継続的な成長を実現してまいりたい方針です。また、秋田BPOセンターでの更なる業務効率の向上を図り、「成長と効率」の両立を目指してまいります。

以上により、次期の連結売上高12,054百万円（当期比20.1%増）、連結経常利益1,668百万円（当期比38.3%増）、連結純利益996百万円（当期比52.0%増）を計画しております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(2) 財政状況

① 当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,226	547	△678
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△129	△491	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△45	119	165
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	7	36	29
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	1,058	212	△845
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,749	1,962	212

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ減少いたしました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益を1,226百万円計上いたしましたが、売上債権の増加による資金減少225百万円、法人税等支払額666百万円等により、営業活動による資金の獲得は547百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産及び投資有価証券の取得、貸付による支出などにより、投資活動による資金は491百万円の減少となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入の返済、従業員等による新株予約権の行使が行われた結果、119百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より212百万円増加して、1,962百万円となりました。

② 次期の見通し

営業活動によって得られる現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、引続き事業の成長を背景に、税金等調整前純利益が増加し、減価償却費も増加するものと見込んでおります。

投資活動に使用する資金については、新規事業などへの投資を予定しております。また、第2BPOセンターの建設を計画しており、設備投資等を実施する予定であります。

財務活動による資金については、第2BPOセンター着工のため、借入れなどを行う見込みであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期 当連結会計年度
株主資本比率 (%)	37.9	41.2	43.5	46.6	54.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	99.6	36.4	130.8	530.7	431.6
債務償還年数 (年)	—	0.4	1.2	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	88.0	50.5	136.3	70.7

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成14年3月期における債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社および当社グループ（当社および関連会社等13社（連結子会社等6社、非連結子会社6社、持分法非適用関連会社1社））の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から同様に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

(1) BPO事業

① 自動車関連事業

当業務は、主に損害保険会社および国内外の自動車メーカーの日本子会社等（以下「自動車会社等」と総称）を顧客として、当社グループが日本においてこれらのクライアント企業に代わり、主に道路上で自動車の緊急事態に対応した以下のような24時間年中無休のアシスタンスサービスを提供するものです。損害保険会社の自動車保険の被保険自動車保有者および運転者並びに外資系自動車会社等又は海外自動車メーカーの日本におけるディーラーなどから海外自動車メーカーの車両を購入した運転者（以下「車両保有者」と総称）が、ここでのサービスの対象となります。

1) 損害保険会社をクライアントとする業務について

当社は、損害保険会社と業務委託契約を締結しております。これらの契約は前述のワランティ付加契約が大半を占めております。契約期間は1年で、期間満了の1ヶ月前までに更新拒絶の意思表示がない限り、条件の見直しを行った上で自動更新されます。

2) 外資系自動車会社等をクライアントとする業務について

当社は、自動車メーカーの日本子会社および国内自動車メーカー、レンタカー会社、石油販売会社と業務委託契約を締結しています。

当社の外資系自動車会社等との自動車関連事業の業務に関する業務委託契約には、(i)当該自動車会社の車両台数および当社の立替件数に拘わらず毎月一定額を当社に支払うものと、(ii)ワランティ付加契約とがあります。いずれの契約とも契約締結後サービス開始までの一定期間内に準備費用として一定額が支払われています。(i)の契約の期間は1年、(ii)の契約の期間は一般に3年で、期間満了前に意思表示のない限り同一条件で（但し、契約締結時の準備金の支払を除く。）自動延長されます。当社と外資系自動車会社等との契約においても、ワランティ付加契約が主となっております。

上記の契約中には、自動車関連事業の業務を当該海外自動車メーカーの日本子会社の同業他社に提供する場合、事前に当該日本子会社の承諾を要求する規定をするものもあります。

海外自動車メーカーの車両は高額であり、日本国内での販売台数も一挙に増加することは考え難いことから、当社の当該業務の対象車両数も限定されております。また、既存の契約には制限的条文を含むものもあることから、今後当該業務の売上を増加させるためには、クライアント企業に対する新たな業務、あるいは新たな付加価値サービスを提供していく等の方策が必要であると考えられます。

また、当社では平成13年1月より、瑕疵のある自動車部品の無償交換および交換に係る工賃を一定料金を引き受ける部品無償交換パッケージサービスの販売を外資系自動車会社向けに行っております。このプログラムについては、現在、当社内に部品代、工賃に関するコスト情報が十分に蓄積されていないため、予想以上の費用が生じるリスクがあります。しかし、今後、上記に関するデータが社内に蓄積されることにより、当プログラムの利益率の向上につながりますが、部品の瑕疵率が当社の予想を上回った場合、前述のワランティ付加契約よりも大きな費用負担が当社に発生するリスクがあります。

当社の提供サービスの内容は、次のとおりであります。

(イ) 緊急修理サービス

故障現場において30分程度で対処可能なもの（バッテリーあがりの際、ケーブルをつないでスタートさせるジャンピング、パンクタイヤの交換、車内に鍵を忘れたままの施錠の開放等）について緊急対応します。

(ロ) レッカー移動手配サービス

現場処理が不可能な故障の場合のレッカーでの移動の手配を行います。当社が契約を締結している全国の車両修理会社やレッカー業者等に連絡手配すると共に、一定の限度額内でその費用を車両保有者、損害保険会社又は自動車会社等に支払います。

(ハ) 宿泊・帰宅・搬送手配サービス

故障が車両所有者の自宅から50kmないし100km以上遠方で発生した場合の帰宅・宿泊・レンタカーの手配、若しくは修理済み車両の搬送手配を行うと共に、その費用および交通費を一定限度額内で立替払いし、損害保険会社又は自動車会社等の契約先に請求します。

当社では対象車両ごとに期間内（1年間）における上述の対応を一定の委託料で行う形での契約（ワランティイ付加契約）も受託しております。ワランティイが付加されている場合には、前述のように当社が対応した内容と件数とにより費用を請求することなく、その実費は当社で負担します。当契約は四半期毎に前四半期間の損害保険会社および自動車会社等の保険契約数又は自動車販売台数を見直し、当該四半期の報酬額を決定します。ワランティイ付加契約の単価の決定にあたっては、当社は故障等の実際の発生率に関するデータにより交渉をしております。対象となる車両台数が多いほど故障等の発生率の見積誤差は小さくなると考えられますが、異常天候等当初の想定外の事象が発生した場合に故障等に伴う実際の発生率が上昇し、収益が悪化するリスクがあります。但しクライアント企業によっては、見積り時における費用および発生率と実績時における費用および発生率に大幅な乖離があった場合において、契約期間中であっても委託料の見直しや費用の補填を行う条項を付帯している契約があります。

近年、上述した損害保険会社をクライアントとする業務について、消費者からの認知度向上などにより利用頻度が高まり、業務委託料が増加傾向にあります。それにより当該業務における当社の業績に占める割合が高くなっております。この傾向は当分の間続くと思われませんが、当該業務で比較的売上比率が高いクライアントとの契約解除や当該サービスの利用が大幅に減少することなどが発生した場合、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 保険関連事業

当業務は、損害保険をクライアントとし、海外（主に北米、欧州およびアジア・オセアニア地域の各国）において、これらのクライアント企業に代わり24時間体制で下記のサービスを提供するものです。

(イ) 24時間日本語受付サービス

被保険者等からの電話等による傷害又は疾病その他事故等の報告受付、現地の医師又は医療機関の紹介および手配、保険契約の内容又は保険金請求に関する照会および相談等に対する対応、付添人又は通訳者の手配、警察への盗難届又は事故証明書の取付け等のサポート等を行っております。

(ロ) クレームエージェントサービス

被保険者等又は現地医療機関からの保険金請求に対応した事故状況および原因の調査並びに損害等の査定、当該損害保険会社に代わっての保険金の立替払い、その他保険金請求に必要な書類および証明書類の取付け等を、海外および国内（帰国後の対応のため）において行っております。

当社グループはクライアントである損害保険会社のために、当社グループが業務を委託された地域に受付用の電話番号を設定し、当該損害保険会社はその電話番号を被保険者に案内しております。当社グループでは、見込まれる件数に応じ、人員並びに人員を配置するためのスペースおよび設備を確保して受付のための体制を整えると共に、現地での病院・医師の調査、提携関係の強化および治療費等の減額交渉や分析等を継続的に行い、サービス内容の向上を図っております。

クライアントである損害保険会社に対しては、損害保険会社ごとに全拠点からのレポートをまとめて月次で報告しておりますが、重要な案件に関しては随時報告しております。

上記業務に対する報酬・料金は、(イ) 24時間日本語受付サービスについては、契約締結後業務開始までの一定期間内に契約金として一定額を受領するほか、業務委託料として毎月一定額および通信費実費を、(ロ) クレームエージェントサービスについては、一事故発生に関連する一連業務に対して一事故当たり一定額、保険金立替払いに結び付かない事案の処理に対しては1時間当たり一定額、医療機関に対しての減額交渉における成功報酬、また、第三者に求償し回収した事案については回収額に対する一定率相当の金額および費用実費を受領する料金体系となっております。

当社グループは、損害保険会社と業務委託契約を締結しております。損害保険会社との業務委託契約の契約期間は通常1年間であり、契約期間満了3ヶ月から6ヶ月前までに更新拒絶の意思表示がない限り、契約は条件の見直しを行った上で自動更新されます。当社グループはクレームエージェントサービスにおいて、クライアントである損害保険会社との契約のもとに、有責無責を一定限度額まで独自のノウハウで判断し立替払いを行っておりますが、損害保険会社が当社グループの判断を全面的に受け入れ、保険金の支払いに応じる契約形態にはなっておりません。当社グループの判断が損害保険会社に受け入れられなかった場合、当社グループは立替払い済の金銭の返還を被保険者に要請しますが、当該立替金を回収できない可能性もあります。

また、当該クレームエージェントサービスの損害保険会社への海外における立替金請求について、事故査定を行った日の為替レートと月末で締めて請求をする際の為替レートが違っております。また損害保険会社からは立替金について円で支払われることにより、その円を再び現地通貨へ換えることも行っております。以上のようなことから、当該業務については為替レートの変動により為替差損が発生いたします。

近年、日本の損害保険会社は業界の自由化の競争が激化する中、海外での独自ネットワークを縮小させる傾向が続いており、今後も業務の合理化から専門の業者に委託する傾向が続くと思われまます。しかしながら、昨今の海外における社会情勢や治安状況の変化で、日系企業の海外駐在員や海外渡航者の減少等により被保険者数が減少した場合、当該事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、平成18年度より家賃滞納保証事業に参入する予定であります。これは、アパートやマンションなどの賃貸物件の入居希望者に対して、入居者が滞納に対する一定の家賃保証料（月額家賃総額の半分相当）を支払うもので、入居時における保証人を不要とすることが可能となります。当社グループではこれらに対する加入審査や加入事務など、一括して事務関連の業務を提供する予定であります。また入居者が家賃を滞納した場合は、当社グループが賃貸物件に対して家賃を保証するものであります。その際、滞納している入居者に対して文書や電話などで支払いの要請を行い家賃の回収を行う予定です。

当社グループでは、滞納件数の増加に備え予め再保険会社等と契約を行う予定であります。想定以上の滞納が発生した場合や滞納している入居者より家賃の回収が出来なかった場合、当該事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 通販関連事業

当業務は、主に海外の通信販売会社および海外高級ブランドメーカーをクライアントとし、日本および当社グループの海外拠点において、当該企業から商品を購入する一般消費者等を対象とした、電話・Web・E-mail・ファックスでの注文受付、クレーム処理等のカスタマーコンタクトソリューションおよび顧客データ管理・分析等のデータベースマーケティングのノウハウの提供を行うものであります。

上記業務に対する報酬・料金は、多くの場合、契約締結時に契約金および開設費（マニュアル制作、オペレーター教育、電話回線開設等）として一定額の初期費用を受領するほか、実際の運用にあたっては対応実績による変動報酬を受領することとなっております。従って、当該企業のユーザー獲得状況等により、当社グループの収益が左右されるリスクがあります。また、経済情勢により海外企業の日本国内市場からの撤退が加速された場合においても収益に対して影響を及ぼす恐れがあります。

④ 金融サービス事業

当業務は、金融機関およびクレジットカード会社をクライアントとし、海外（主に北米、欧州およびアジア・オセアニア地域の各国）において、これらのクライアント企業に代わり24時間体制で下記のサービスを提供するものです。

1) 金融機関およびクレジットカード会社をクライアントとする業務について

当社グループは、クレジットカード会社と業務委託契約を締結し、当該クレジットカード会社に代わり、そのカード会員に対し海外および国内において次のようなパッケージソリューションを提供しております。これは、日本語による24時間カスタマーコンタクト業務であり、当該クレジットカードの会員になっている日系企業の海外駐在員若しくはその家族、また海外での日本人旅行者がサービスの対象になります。

(イ) 手続案内、施設紹介、緊急連絡受付サービス

クレジットカードやパスポート等の紛失・盗難時の手続案内／現地の日本人医師・病院の紹介／警察や医療機関等への連絡等の各種サービス

(ロ) 通訳手配、弁護士紹介等のアシスタンスサービス

ホテル、レストラン、レンタカー、観劇等の予約サービス

(ハ) 情報提供サービス

ショッピング、ホテル、空港・フライト案内等の情報提供サービス

これらの業務は、コンタクトセンターにおいて当社グループの社員等が電話を通じてサービスを提供する形態が主ですが、Web、自動音声応答システム（IVR）、ファックス等の通信手段により提供する形態もあります。

上記業務に対する報酬・料金は、契約締結時に契約金および開設費（マニュアル制作、オペレーター教育、電話回線開設等）として一定額を受領するほか、毎年業務委託料として合意した金額を受領する体系となっております。

当社グループは、クレジットカード会社と業務委託契約を締結しております。クレジットカード会社との業務委託契約の契約期間は通常1年間であり、契約期間満了3ヶ月前に更新拒絶の意思表示がない限り契約は自動延長されます。また、年間固定の業務委託料は毎年見直され、前年度におけるコンタクト数の実績をもとに今年度の業務委託料が決定されます。

一人が複数枚のクレジットカードを保有することが既に一般化している今日、カード会員数が今後著しく増加することは考えにくく、そのためクレジットカード会社各社は、当初は更なる会員獲得や自社ブランド向上のためのものと位置付けられていた上記のような付随的なサービスを今後は縮小させるか、あるいはその存在を以前ほどには会員に告知しなくなることが予想されます。実際に当社グループのコンタクトセンターへのコンタクト数は減少傾向にあることから、前年度におけるコンタクト数の実績をもとに決定されるクレジットカード会社からの業務委託料は、今後減少するものと予想されます。

2) クレジットカード発行業務について

当業務は、海外の金融機関、日系航空会社および当社グループの3社の提携により米国および香港での日本人駐在員向けに現地通貨で決済出来るクレジットカードを発行するものであります。金融機関はカード発行、日系航空会社はマーケティング、当社グループは申込受付、与信審査、債権回収、日本語でのカスタマーコンタクト業務を行っております。上記業務に対する収入は、主に年会費およびカード会員のカード利用による加盟店からの手数料の一部、会員向けの保険商品販売などであり、その内の一部を日系航空会社へのマーケティングフィーとして費用を支払っております。

現地において同様のクレジットカードがないことから、今後も会員数は増加する傾向にあります。また、米国および香港以外の地域で同様のクレジットカードを発行することも予定しており、売上の増加が予想されます。

当業務については上述の通りですが、与信審査につきましては当社グループが全責任のもと、独自のノウハウにより行っており、債権回収につきましても同様であります。支払延滞などにつきましては、支払の促進をカード会員に対して行いますが、支払いが成されない場合において、その債権を回収できない場合もあります。

【BPO事業について】

当社グループのBPO事業の特徴は、単なるパッケージ化されたソリューション業務にとどまらず、これに各業種や専門分野における知識・ノウハウを付加することにより、クライアント企業のお客様の顧客満足向上に貢献し、結果として当該企業のコアビジネスのパフォーマンスを高めている点にあります。当社グループのクライアントの業種は、金融、メーカー、小売り、通信、海外ブランドメーカーなど多岐にわたっております。特に保険関連事業、金融サービス事業および自動車関連事業の分野における当社グループのクライアント企業は、それらの業界において比較的少数でありながらも大きなシェアを占める大企業であることから、各々のサービス分野における当該企業並びに当該市場での信用失墜が、当社グループへ影響を及ぼすことがあります。

現状、日本のBPO市場においては、大企業のリストラクチャリングによる余剰人員の増加等により、その受け皿として企業が自社グループ内に子会社を設立しているケースが多く、独立系BPO事業者の存在が本格的に市場に認知されるには数年を要すると思われまます。また、BPO業界の成長は、規制緩和や企業系列の崩壊等を背景としたアウトソーシング化の進展の動向に大きな影響を受けることから、アウトソーシング化が進展しない場合は当社グループの成長が鈍化するリスクがあります。また、業界や業種ごとに連携して会社を設立するなどして、各々がアウトソーシングを行うようになる可能性も想定されます。

当社グループのBPO事業には損害保険会社を主要なクライアント企業とするサービスがあることは前述のとおりであります。現在、日本の損害保険業界ではいわゆる業界再編が進行しております。このため、当社グループのクライアントである損害保険会社が合併又は事業の統合等の後において当社グループとの契約を継続しない場合において売上が減少する可能性があります。反対に契約を継続した場合、特定のクライアントに対する売上高が増大し、依存度が高まる可能性があります。

【投資事業有限責任組合について】

当社グループでは事業発展に寄与すると見込まれる企業への投資および育成や純投資を目的として、投資事業有限責任組合の運営管理を行っております。この投資事業組合（ファンド）は、株式公開企業および株式未公開企業への投資を実行しております。株式公開企業につきましては、株価の動向や業績によって評価損が発生することがあります。また、株式未公開企業につきましては、将来性において不確定要素を多数抱えており、様々な要因により業績が悪化した場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

【当社グループのグローバルネットワークに係るインフラストラクチャーについて】

当社グループでは現在、東京、秋田、アーバイン、サンフランシスコ、シドニー、ロンドンの6拠点にコンタクトセンターインフラストラクチャーとして、高性能電話交換機を有しております。同システムについてはグローバルルーティングによるセンター間の相互のバックアップも行っており、無停止のグローバルサービスを提供することを可能にしております。また、各拠点のセンター間は当社グループ専用のネットワーク網により接続されておりますので、当社グループ間ネットワークのセキュリティ強度は比較的強いものとなっております。

保険関連事業においては、Web技術を活用することにより、顧客に対する全てのサービスをリアルタイムかつグローバルに一元管理しております。これによって各拠点のサービスの均一化、リアルタイムでの進捗管理、シームレスなグローバル顧客対応業務を実現しております。特に海外旅行保険向け対応業務においては、現地医療機関への手配や、保険金請求事項査定の連絡、または現地警察、国内保険会社、顧客への連絡等、複雑多岐にわたる国内外からのコンタクトをランダムに確実に処理する必要があり、グローバル顧客管理システムは、必要不可欠なものとなっております。

このように、当社グループの事業はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合、当社グループの営業は不可能になります。また、当社グループは、顧客企業から一定の秘密保持契約のもと膨大な量の顧客情報の提供を受けており、その管理のためにコンピューターから外部記憶装置へのコピーや印刷を使用不可能とする等のシステム上の各種対策やISOの認証を受けた運用を行っておりますが、当社グループ従業員や関係者がかかる情報を何らかの方法により私的に流用したり、外部に漏洩した場合、顧客からの損害賠償や当社グループの信用、企業イメージが損なわれ、その結果当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、外部からの不正アクセス行為により、データの盗難、改ざんまたは破壊等を被る可能性もあります。

当社グループにおけるネットワーク、サーバ等の情報システムインフラストラクチャーは、現状のパフォーマンス、セキュリティ、耐障害等のサービスレベルを維持しつつ予想可能なペースでのビジネス拡大を想定した設計となっております。よって、現行の成長スピードをはるかに超える大規模な業務の受託、外部からのセキュリティ破壊、将来の予期せぬ事態に対しては、大幅なシステムインフラストラクチャーの拡張、耐障害性セキュリティ確保のために多額の費用支出が必要になる可能性があり、その場合当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

【知的財産権等について】

当社グループは現在、ビジネスモデル等についての特許権等を取得しておりません。一方、第三者が、当社グループの既存または将来の業務が当該第三者のビジネスモデル又は工業所有権を侵害していると主張してくる可能性を否定できません。また、当社グループが属する市場が今後拡大し、サービスが多様化し競合他社が増加すれば、知的財産を巡る紛争の件数が増加する可能性があり、当社および当社グループもそのような紛争に巻き込まれる可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,754,749		1,952,186	
2. 受取手形及び売掛金			991,304		1,250,898	
3. たな卸資産			8,699		1,085	
4. 繰延税金資産			103,795		105,116	
5. その他			286,525		577,961	
6. 貸倒引当金			△29,492		△27,086	
流動資産合計			3,115,580	73.4	3,860,161	73.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	573,284		608,647		
減価償却累計額		68,049	505,235	114,861	493,785	
(2) 機械装置及び運搬具		10,403		8,711		
減価償却累計額		4,111	6,291	4,961	3,749	
(3) 工具器具備品		231,351		—		
減価償却累計額		165,252	66,099	—	—	
(4) 建設仮勘定			—		8,405	
(5) その他		—		255,356		
減価償却累計額		—	—	185,714	69,641	
有形固定資産合計			577,625	13.6	575,581	11.0
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			55,404		46,439	
(2) その他			124,078		242,352	
無形固定資産合計			179,483	4.2	288,791	5.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		96,800		153,052	
(2) 長期貸付金			37,468		32,409	
(3) 繰延税金資産			3,479		7,492	
(4) その他			312,083		406,985	
(5) 貸倒引当金			△78,690		△76,964	
投資その他の資産合計			371,140	8.8	522,974	9.9
固定資産合計			1,128,248	26.6	1,387,348	26.4
資産合計			4,243,829	100.0	5,247,509	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		580,646		664,928	
2. 短期借入金		—		7,194	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	58,250		58,250	
4. 未払法人税等		428,105		332,323	
5. 前受金		351,736		442,544	
6. 繰延税金負債		49		580	
7. 賞与引当金		114,583		136,501	
8. その他		413,785		436,336	
流動負債合計		1,947,157	45.9	2,078,660	39.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	303,750		245,500	
2. 繰延税金負債		4,058		—	
3. 退職給付引当金		9,202		10,773	
4. その他		1,203		22,048	
固定負債合計		318,213	7.5	278,322	5.3
負債合計		2,265,370	53.4	2,356,982	44.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	31,990	0.6
(資本の部)					
I 資本金	※4	871,429	20.5	944,283	18.0
II 資本剰余金		432,058	10.2	504,912	9.6
III 利益剰余金		697,453	16.4	1,352,756	25.8
IV その他有価証券 評価差額金		285	0.0	435	0.0
V 為替換算調整勘定		△22,769	△0.5	56,150	1.1
資本合計		1,978,459	46.6	2,858,536	54.5
負債・少数株主持分及び 資本合計		4,243,829	100.0	5,247,509	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		8,306,850	100.0		10,040,700	100.0
II 売上原価			6,134,540	73.8		7,439,574	74.1
売上総利益			2,172,309	26.2		2,601,126	25.9
III 販売費及び一般管理費			1,119,802	13.5		1,302,281	13.0
営業利益			1,052,507	12.7		1,298,845	12.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息			5,761			8,601	
2. 受取配当金			12			12	
3. 為替差益			7,078			—	
4. 受取賃貸料			—			4,762	
5. その他		3,734	16,586	0.2	5,590	18,966	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,997			7,747		
2. 為替差損		—			83,115		
3. 貸倒引当金繰入額		2,951			—		
4. その他		1,886	13,835	0.2	20,234	111,097	1.1
経常利益			1,055,258	12.7		1,206,714	12.0
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	※2	—			256		
2. 関係会社株式売却益		—			39,000		
3. 投資有価証券売却益		57,527			—		
4. 設備導入等補助金		41,313			—		
5. 償却債権取立益		11,450			23,598		
6. その他		50	110,340	1.3	6,367	69,221	0.7
VII 特別損失							
1. 過年度BPO業務収入 原価	※3	34,774			—		
2. 過年度地代家賃		516			—		
3. 減損損失	※4	—			20,813		
4. 固定資産除却損	※5	45,588			14,639		
5. 本社移転関連費用		83,318			—		
6. 投資有価証券評価損		—			13,000		
7. その他		2,700	166,898	2.0	586	49,039	0.5
税金等調整前 当期純利益			998,700	12.0		1,226,896	12.2
法人税、住民税及び 事業税		462,415			566,997		
法人税等調整額		△30,649	431,766	5.2	4,511	571,508	5.7
少数株主損失			—	—		85	0.0
当期純利益			566,934	6.8		655,302	6.5

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			793,627		432,058
II 資本剰余金増加高					
新株予約権 (新株引受 権) の権利行使による 新株の発行		61,677	61,677	72,853	72,853
III 資本剰余金減少高					
欠損填補のための 取崩額		423,246	423,246	—	—
III 資本剰余金期末残高			432,058		504,912
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△292,726		697,453
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		566,934		655,302	
2. 欠損填補のための資本 剰余金からの振替額		423,246	990,180	—	655,302
III 利益剰余金期末残高			697,453		1,352,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		998,700	1,226,896
2. 減価償却費		115,528	123,038
3. 連結調整勘定償却額		11,080	11,080
4. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		32,994	△4,219
5. 退職給付引当金の増加額		76	1,571
6. 受取利息及び受取配当金		△5,773	△8,613
7. 支払利息		8,997	7,747
8. 為替差損 (△差益)		△15,790	△3,482
9. 有形・無形固定資産除却損		45,588	14,639
10. 減損損失		—	20,813
11. 設備導入等補助金		△41,313	△3,751
12. 投資有価証券評価損		—	13,000
13. 投資有価証券売却益		△57,527	△39,000
14. 売上債権の増加額		△164,958	△225,354
15. 棚卸資産の減少額		—	7,613
16. その他営業資産の増加額		△38,689	△131,951
17. 仕入債務の増加額		120,722	71,642
18. 賞与引当金の増加額		64,306	21,918
19. その他営業負債の増加額		181,617	131,355
20. 未払消費税等の増加額 (△減少額)		22,858	△9,146
21. その他		18,038	△12,334
小計		1,296,458	1,213,464
22. 法人税等の支払額		△68,455	△666,609
23. 利息及び配当金の受取額		5,898	8,188
24. 利息の支払額		△7,894	△7,085
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,226,006	547,956

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形・無形固定資産の取得による支出		△232,010	△262,654
2. 投資有価証券の取得による支出		△81,836	△70,000
3. 投資有価証券の売却による収入		151,345	41,217
4. 貸付による支出		△7,767	△137,669
5. 貸付金の回収による収入		38,516	5,508
6. 差入保証金による支出		△66,318	△20,386
7. 差入保証金の回収による収入		7,315	4,981
8. 設備導入等補助金収入		118,570	14,924
9. その他		△57,434	△67,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		△129,619	△491,678
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の返済による支出		△150,000	—
2. 短期借入金の借入による収入		—	7,194
3. 長期借入金の返済による支出		△24,000	△58,250
4. 株式の発行による収入		119,896	144,061
5. 少数株主持分からの払込による収入		—	29,874
6. その他		8,586	△3,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		△45,517	119,639
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,145	36,359
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は△減少額)		1,058,015	212,277
VI 現金及び現金同等物の期首残高		691,893	1,749,908
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,749,908	1,962,186

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 Prestige International USA, Inc. Prestige International(S)Pte Ltd. Prestige International U.K. Ltd.</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション タイム・コマース㈱ 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 ㈱プレステージ・AC</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース㈱、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司及び㈱プレステージ・AC)及び関連会社(㈱プレステージ・ソリューションズ(平成17年1月4日付で㈱プレステージ・マーケティングから社名変更しております。))及び(有)オフィスエブリ(所有持分の売却により平成17年1月より関連会社を外れております。))は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 Prestige International USA, Inc. Prestige International(S)Pte Ltd. Prestige International U.K. Ltd. ㈱プレミアRS ㈱P I キャピタル P I 投資事業有限責任組合1号</p> <p>上記のうち、㈱プレミアRS、㈱P I キャピタル及びP I 投資事業有限責任組合1号については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション タイム・コマース㈱ 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 ㈱プレステージ・AC ㈱オールアシスト ㈱プレミアインシュアランスプランニング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース㈱、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、㈱プレステージ・AC、㈱オールアシスト及び㈱プレミアインシュアランスプランニング)及び関連会社(㈱プレステージ・ソリューションズ)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、P I 投資事業有限責任組合1号の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	ロ たな卸資産 個別法による原価法	ロ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 当社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 2～15年	イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 2～15年
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	ロ 無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。	ロ 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>連結調整勘定の償却については、発生内容の分析に基づき、20年以内の合理的期間により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会社処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が20,813千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>短期貸付金(当連結会計年度末残高17,980千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未収入金(当連結会計年度末残高122,960千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております</p> <p>ソフトウェア(当連結会計年度末残高73,971千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>長期前払費用(当連結会計年度末残高7,350千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>差入保証金(当連結会計年度末残高125,085千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>未払費用(当連結会計年度末残高73,051千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>預り金(当連結会計年度末残高103,424千円)は従来区分掲記しておりましたが、負債資本の総額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「資本剰余金」は前連結会計年度までは科目に分類し掲記しておりましたが、当連結会計年度より一括表示することとしました。</p> <p>「利益剰余金」は前連結会計年度までは科目に分類し掲記しておりましたが、当連結会計年度より一括表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>受取賃貸料(当連結会計年度1,055千円)は従来区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「償却債権取立益」の金額は3,968千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>工具器具備品(当連結会計年度末残高69,394千円)は従来区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5以下であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は1,055千円であります。</p> <p>設備導入等補助金(当連結会計年度6,367千円)は従来区分掲記しておりましたが、特別利益の総額の100分の10以下であるため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローに個別に表示していた「短期貸付による支出」及び「長期貸付による支出」は、当連結会計年度から「貸付による支出」として一括して表示しております。なお、当連結会計年度における「短期貸付による支出」及び「長期貸付による支出」はそれぞれ△1,608千円及び△6,159千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローに個別に表示していた「短期貸付の回収による収入」及び「長期貸付の回収による収入」は、当連結会計年度から「貸付の回収による収入」として一括して表示しております。なお、当連結会計年度における「短期貸付の回収による収入」及び「長期貸付の回収による収入」はそれぞれ28,320千円及び10,195千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※1 担保提供資産 長期借入金239,750千円及び1年以内返済予定の長期借入金34,250千円の担保として提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">370,515千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">95,336千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">69,511株</td> </tr> </table>	建物	370,515千円 (帳簿価額)	投資有価証券(株式)	95,336千円	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,100,000千円	普通株式	69,511株	<p>※1 担保提供資産 長期借入金205,500千円及び1年以内返済予定の長期借入金34,250千円の担保として提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">346,002千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">151,336千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,107,194千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,194千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">73,341株</td> </tr> </table>	建物	346,002千円 (帳簿価額)	投資有価証券(株式)	151,336千円	当座貸越極度額	1,107,194千円	借入実行残高	7,194千円	差引額	1,100,000千円	普通株式	73,341株
建物	370,515千円 (帳簿価額)																								
投資有価証券(株式)	95,336千円																								
当座貸越極度額	1,100,000千円																								
借入実行残高	—千円																								
差引額	1,100,000千円																								
普通株式	69,511株																								
建物	346,002千円 (帳簿価額)																								
投資有価証券(株式)	151,336千円																								
当座貸越極度額	1,107,194千円																								
借入実行残高	7,194千円																								
差引額	1,100,000千円																								
普通株式	73,341株																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,481千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">408,256千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,388千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,157千円</td> </tr> </table> <p>※2 設備導入等補助金は、秋田BPOセンターの開設に伴い発生した設備導入等に対する、秋田県、秋田市及び財団法人21世紀職業財団からの補助金であります。</p> <p>※3 過年度BPO業務収入原価は、BPO業務収入原価の前連結会計年度対応分であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損は、建物及び構築物20,202千円、工具器具備品15,100千円、ソフトウェア10,286千円あります。</p>	貸倒引当金繰入額	27,481千円	給与手当	408,256千円	賞与引当金繰入額	26,388千円	退職給付費用	1,157千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">478,023千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,672千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,869千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> <td style="text-align: center;">国内旅行向けのチケット受注業務</td> <td style="text-align: center;">営業権、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>旅行・その他関連事業については、継続的に営業損失であるため、同事業に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,813千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、営業権6,206千円、ソフトウェア283千円及びリース資産14,323千円あります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。</p> <p>※5 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具65千円、工具器具備品412千円、ソフトウェア14,162千円あります。</p>	給与手当	478,023千円	賞与引当金繰入額	63,672千円	退職給付費用	1,869千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産
貸倒引当金繰入額	27,481千円																				
給与手当	408,256千円																				
賞与引当金繰入額	26,388千円																				
退職給付費用	1,157千円																				
給与手当	478,023千円																				
賞与引当金繰入額	63,672千円																				
退職給付費用	1,869千円																				
場所	用途	種類																			
東京都千代田区	国内旅行向けのチケット受注業務	営業権、ソフトウェア、リース資産																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
預け金	預け金
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,754,749 — △4,840 <u>1,749,908</u>	1,952,186 10,000 — <u>1,962,186</u>

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">328,610</td> <td style="text-align: right;">128,629</td> <td style="text-align: right;">199,980</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">238,297</td> <td style="text-align: right;">97,821</td> <td style="text-align: right;">140,476</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">566,908</td> <td style="text-align: right;">226,450</td> <td style="text-align: right;">340,457</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202,336千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,470千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">144,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139,689千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,760千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	328,610	128,629	199,980	ソフトウェア	238,297	97,821	140,476	合計	566,908	226,450	340,457	1年内	142,133千円	1年超	202,336千円	合計	344,470千円	支払リース料	144,696千円	減価償却費相当額	139,689千円	支払利息相当額	6,760千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">363,106</td> <td style="text-align: right;">213,496</td> <td style="text-align: right;">149,609</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">201,667</td> <td style="text-align: right;">115,856</td> <td style="text-align: right;">85,811</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">564,774</td> <td style="text-align: right;">329,352</td> <td style="text-align: right;">235,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125,913千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,839千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152,095千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11,062千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146,768千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,965千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,062千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194,892千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,298千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	363,106	213,496	149,609	ソフトウェア	201,667	115,856	85,811	合計	564,774	329,352	235,421	1年内	112,926千円	1年超	125,913千円	合計	238,839千円	支払リース料	152,095千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,062千円	減価償却費相当額	146,768千円	支払利息相当額	4,965千円	減損損失	11,062千円	1年内	68,406千円	1年超	194,892千円	合計	263,298千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
工具器具備品	328,610	128,629	199,980																																																																
ソフトウェア	238,297	97,821	140,476																																																																
合計	566,908	226,450	340,457																																																																
1年内	142,133千円																																																																		
1年超	202,336千円																																																																		
合計	344,470千円																																																																		
支払リース料	144,696千円																																																																		
減価償却費相当額	139,689千円																																																																		
支払利息相当額	6,760千円																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
工具器具備品	363,106	213,496	149,609																																																																
ソフトウェア	201,667	115,856	85,811																																																																
合計	564,774	329,352	235,421																																																																
1年内	112,926千円																																																																		
1年超	125,913千円																																																																		
合計	238,839千円																																																																		
支払リース料	152,095千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	11,062千円																																																																		
減価償却費相当額	146,768千円																																																																		
支払利息相当額	4,965千円																																																																		
減損損失	11,062千円																																																																		
1年内	68,406千円																																																																		
1年超	194,892千円																																																																		
合計	263,298千円																																																																		

② 有価証券

(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	981	1,464	482
	小計	981	1,464	482
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		981	1,464	482

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
151,522	57,527	—

(当連結会計年度) (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	981	1,716	734
	小計	981	1,716	734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		981	1,716	734

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

③ デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務 (千円)	9,202	10,773
退職給付引当金 (千円)	9,202	10,773

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	2,473	2,640
勤務費用 (千円)	2,473	2,640

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(千円)	(千円)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	—	145,457
有給休暇引当金否認	1,610	2,349
未払費用否認	20,583	11,239
未払事業税否認	27,574	22,521
賞与引当金繰入超過額	46,635	55,556
貸倒引当金繰入超過額	33,360	33,698
貸付金償却否認	32,019	22,415
ゴルフ会員権評価損等	6,349	6,349
その他	11,417	26,772
評価性引当額	△71,974	△213,451
繰延税金負債と相殺	△303	△298
	<u>107,274</u>	<u>112,609</u>
(繰延税金負債)		
資産評価差額	3,651	—
減価償却過少額	367	408
その他有価証券評価差額金	196	298
その他	196	172
繰延税金資産と相殺	△303	△298
	<u>4,107</u>	<u>580</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.3
評価性引当額の増減	△2.6	1.7
海外子会社に係る差額	△0.9	△0.4
連結調整勘定償却額	0.5	△0.4
住民税均等割等	0.5	0.5
留保金課税	4.4	4.3
税額控除	△0.5	△1.4
その他	△0.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.2</u>	<u>46.6</u>

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	BPO事業 (千円)	旅行・その他 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,128,307	178,542	8,306,850	—	8,306,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,128,307	178,542	8,306,850	—	8,306,850
営業費用	6,651,830	195,006	6,846,837	407,505	7,254,342
営業利益（又は営業損失△）	1,476,476	△16,463	1,460,013	(407,505)	1,052,507
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,011,058	44,154	4,055,213	188,616	4,243,829
減価償却費	104,008	2,414	106,422	9,105	115,528
資本的支出	198,329	691	199,021	12,195	211,216

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	BPO事業 (千円)	旅行・その他 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,994,099	46,601	10,040,700	—	10,040,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,994,099	46,601	10,040,700	—	10,040,700
営業費用	8,242,994	50,012	8,293,007	448,848	8,741,855
営業利益（又は営業損失△）	1,751,105	△3,411	1,747,693	(448,848)	1,298,845
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,579,291	394,928	4,974,219	273,289	5,247,509
減価償却費	114,119	—	114,119	8,919	123,038
資本的支出	249,607	—	249,607	254,821	504,429

(注) 1. 事業の種類区分は、市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な種類

- (1) BPO事業………カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等
(2) 旅行・その他関連事業………旅行サービスその他インフォメーションサポート業務、投資事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は407,505千円、当連結会計年度は448,848千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は188,616千円、当連結会計年度は273,289千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,531,715	406,517	911,122	457,495	8,306,850	—	8,306,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	109,772	88,929	152,591	145,846	497,141	(497,141)	—
計	6,641,487	495,446	1,063,714	603,342	8,803,991	(497,141)	8,306,850
営業費用	5,462,854	512,109	906,381	459,242	7,340,588	(86,245)	7,254,342
営業利益 (又は営業損失△)	1,178,632	△16,663	157,332	144,100	1,463,403	(410,895)	1,052,507
II 資産	3,581,077	107,468	557,061	773,473	5,019,081	(775,251)	4,243,829

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,749,192	550,144	1,217,190	524,173	10,040,700	—	10,040,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	125,257	101,335	166,950	166,533	560,076	(560,076)	—
計	7,874,449	651,480	1,384,140	690,706	10,600,777	(560,076)	10,040,700
営業費用	6,418,427	647,603	1,209,575	568,420	8,844,026	(102,171)	8,741,855
営業利益	1,456,022	3,877	174,565	122,286	1,756,750	(457,905)	1,298,845
II 資産	4,430,777	161,672	705,631	733,692	6,031,774	(784,264)	5,247,509

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………イギリス、フランス

(2) 北米……………米国

(3) アジア・オセアニア……………シンガポール、香港、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は407,505千円、当連結会計年度は448,848千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は188,616千円、当連結会計年度は273,289千円であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	162,826	925,474	456,719	1,545,020
II 連結売上高（千円）	—	—	—	8,306,850
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.0	11.1	5.5	18.6

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（千円）	170,056	1,209,783	519,762	1,899,602
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,040,700
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.7	12.0	5.2	18.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………イギリス、フランス

(2) 北米……………米国

(3) アジア・オセアニア……………シンガポール、香港、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	玉上 進一	—	—	当社代表取締役	（被所有） 25.54%	—	—	保養所の賃借	1,333	未払費用	50

取引条件及び取引条件の決定方針等

保養所賃借料については、近隣相場を元に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	玉上 進一	—	—	当社代表取締役	（被所有） 28.83%	—	—	保養所の賃借	476	—	0
役員	羽田 直志	—	—	当社取締役	（被所有） 0.2%	—	—	関係会社株式の取得	20,000	—	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

保養所賃借料については、近隣相場を元に決定しております。

関係会社株式の取得については、適正な評価を元に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	28,462円53銭	1株当たり純資産額	38,975円97銭
1株当たり当期純利益金額	8,398円40銭	1株当たり当期純利益金額	8,969円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7,823円45銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8,766円18銭
<p>当社は、平成17年1月20日付で普通株式1株を5株に分割する株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	19,212円03銭		
1株当たり当期純利益金額	5,293円43銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	566,934	673,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	566,934	673,207
普通株式の期中平均株式数(株)	67,505	73,056
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,961	1,697
(うち新株予約権)	(4,961)	(1,697)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,855株

(重要な後発事象)

(1) 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの提供するサービスは生産・受注活動を伴わないため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
BPO事業 (千円)	8,128,307	9,994,099	23.0
旅行・その他関連事業 (千円)	178,542	46,601	△73.9
合計 (千円)	8,306,850	10,040,700	31.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度につき、各セグメントを事業部門に細分化した販売実績は、「3. 経営成績および財政状況 / (1) 経営成績 / セグメント別成績」に記載しております。